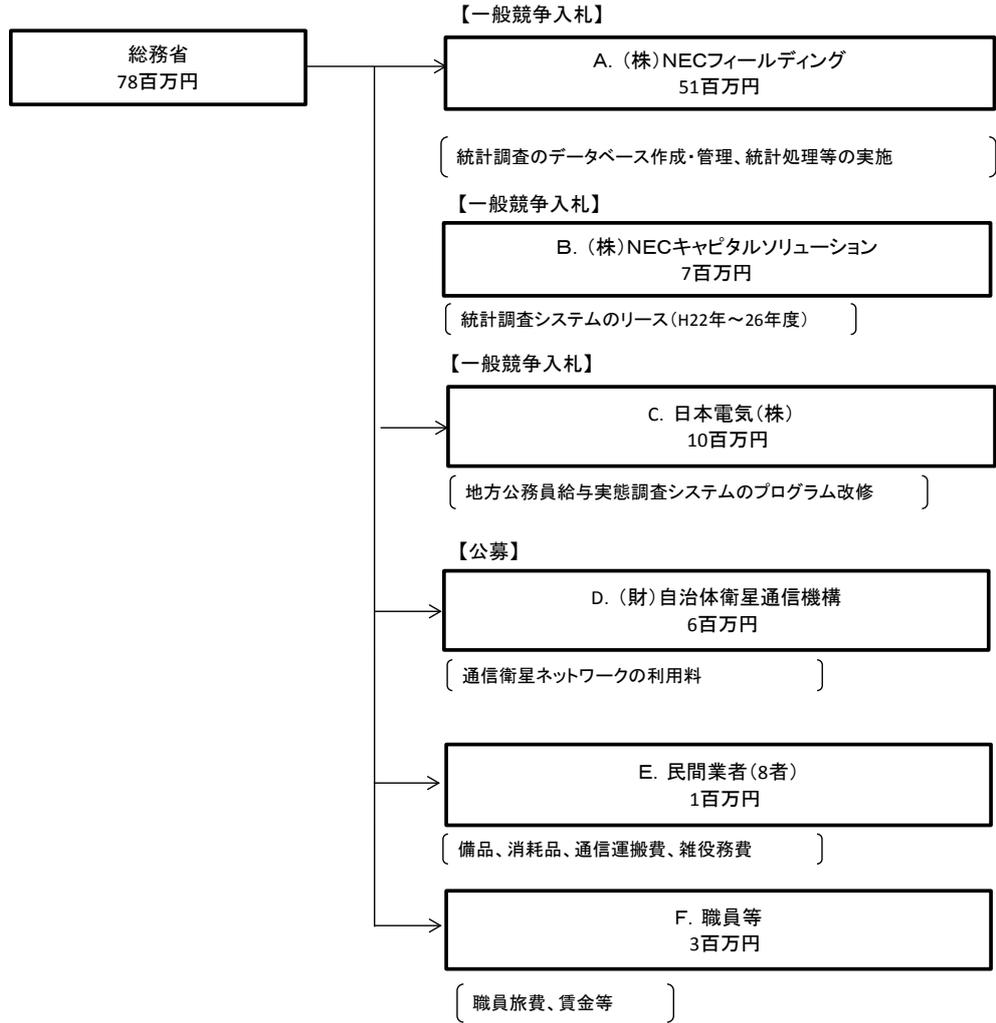


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地方行税政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 地方自治法第二百四十五条の四		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行う。また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治行政局、自治税務局における地方行税政の施策に係る基礎データの収集・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	106	89	80	78	75
	執行額	91	68	78			
執行率 (%)		85.8	76.4	97.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本経費は、各種調査のデータ集計・分析に必要なシステムの賃借及びオペレーション、災害時における地方公共団体との情報伝達手段を整備するためのものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本経費は、各種調査のデータ集計・分析に必要なシステムの賃借及びオペレーション、災害時における地方公共団体との情報伝達手段を整備するためのものであり、定量的な活動指標を示すのは困難。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	44,000(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(78百万円)/団体数(1,789団体、H24.4.1現在)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	0	事業内容の一部変更に伴う積算。			
	情報処理業務庁費	72	69				
	通信専用料	6	6				
計	78	75					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方行財政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務の遂行、各種施策の立案に活用。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として整備するもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に関しては、競争性確保や適切性に留意しながら、事業者の調達手続きを実施し、効果的・効率的な事業執行に努めた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方行財政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務等への活用を行うほか、過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。また、衛星通信ネットワークについては、東日本大震災直後に平常時の20倍にも達する通信量を記録するなど、地方公共団体において、震災後有効な通信手段として極めて重要な役割を担っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、電子調査表のプログラム改修・保守、入力・照会、集計・出力等の実施、地方譲与税と金交付額、交通安全交付金交付額、給与ラスパイルズ指数等の算出処理等を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用及び統計データの作成等を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるよう一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。</p> <p>また、通信衛星ネットワークについては、災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割を果たしている。東日本大震災においては、震災直後の平成23年3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録したほか、東松島市、塩釜市などにおいては、宮城県庁との唯一の連絡回線として活用されるなど、極めて重要な役割を担った。なお、契約に関しては、調達手続きのより一層の適切性確保の観点から、複数業者に対して、同業務の請負が可能かについて検証を実施したほか、公募により調達参加希望者を募集した上で、履行条件に適合した者を選定した。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容の一部変更等も考慮して、減額要求することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	32-6	平成23年	40	平成24年	38

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)NECフィールディング			E.(株) 時事通信社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	51	雑役務費	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	0.6
計		51	計		0.6
B.(株)NECキャピタルソリューション			F.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	統計調査システムのリース	7	人件費	賃金等	2.7
計		7	計		2.7
C.日本電気(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地方公務員給与実態調査システムのプログラム改修	10			
計		10	計		0
D.(財)自治体衛星通信機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信利用料	通信衛星ネットワークの利用料	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	51	1	99.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	統計調査システムのリース(H22年~26年度)	7	2	87.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	地方公務員給与実態調査システムのプログラム改修	10	1	97.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星ネットワークの利用料	6	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	0.6	随意契約	-
2	(株)徳河	バッテリー等	0.1	随意契約	-
3	(株)日本フォトサービス社	データカートリッジ等	0	随意契約	-
4	(株)ミヤギ	乗車券等	0	随意契約	-
5	(株)アイレックス産業	データカートリッジ等	0	随意契約	-
6	(株)エイコウ商事	カードケース等	0	随意契約	-
7	(株)セイワビジネスサプライ	乗車券等	0	随意契約	-
8	(株)秋山商会	定規	0	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	2.7	-	-
2	各交通機関	職員旅費	0.3	-	-